

# 京都府地域創生戦略

一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして

(最終案)

令和2年3月改定

京 都 府

# 目 次

はじめに.....	1
基本目標.....	2
戦略の実施期間.....	2
戦略の推進に当たって.....	2

## 基本目標1 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる

1 子育てしやすい環境づくりの総合的な推進.....	4
(1) 子育てにやさしい風土づくり	
(2) 子育てしやすい地域・まちづくり	
(3) 安心して子育てできる雇用環境等の創出	
2 夢を実現する教育の推進.....	5
(1) 新しい学びの創造と京都ならではの教育、魅力ある学校づくり	
(2) 安心・安全で充実した教育環境の整備	

## 基本目標2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる

1 地域経済の発展を支える産業の創造・成長.....	6
(1) 中小企業・スタートアップ支援と新産業の創出	
(2) 伝統産業等の付加価値の向上	
(3) 国内外からの企業立地等による産業集積の推進	
2 働きやすい環境の整備と人材の確保.....	7
(1) 雇用の確保・就業支援	
(2) 職場環境の改善・整備	
(3) 企業の担い手の確保	
3 農林水産業の成長産業化.....	8
(1) 先端技術の実装等による生産性・収益力の向上	
(2) 京都産農林水産物のブランド戦略の強化	
(3) 次代を担う人材の確保・育成の強化	
(4) 農山漁村を将来にわたって維持するための取組の推進	

## 基本目標3 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる

1 文化力による交流の促進と地域活力の創出.....	9
(1) 文化に関わる(担う・支える・楽しむ)人づくり	
(2) 文化財の保存・継承・活用と伝統文化、生活文化の継承	
(3) 新たな文化の創造と情報発信、活動拠点の整備	
(4) 文化に関連する産業の振興と創造の促進	
2 魅力ある観光の創造と交流の促進.....	10
(1) 周遊・滞在型観光の推進	
(2) 観光人材の確保・育成	
(3) 観光を入り口とした多様な交流の推進と地域資源の活用	
(4) 観光を支える宿泊施設等の基盤整備	
3 移住・定住促進や関係人口の創出・拡大によるコミュニティの再構築.....	11
(1) 多様な主体や人材との協働によるネットワークの構築	
(2) 移住希望者に対する相談から定着までの総合的な支援	
(3) 農山漁村におけるコミュニティの構築	

## 基本目標4 それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる

- 1 地域の発展の基盤づくり.....12
  - (1) 道路網の整備等による地域振興・産業観光振興
  - (2) 京都舞鶴港の整備推進によるコンテナ、フェリー、クルーズ機能の強化
  - (3) 鉄道網の着実な整備の推進と利用促進
  - (4) 地域公共交通の利便性の向上
  - (5) 暮らしやすいまちづくりの推進
  - (6) しなやかで安心・安全な地域づくり
- 2 もうひとつの京都の深度化とエリア構想の推進.....14
  - (1) DMOを中心とした持続的な観光地経営の推進
  - (2) 5つのエリア構想の推進

## 横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

- 1 府民の誰もが生きがいを感じて活躍できる共生社会づくり.....15
  - (1) 誰もが自分らしく生きることができる社会づくり
  - (2) スポーツを通じた府民の活躍の推進
  - (3) 性別にかかわらず希望に応じた生き方・働き方を選択できる社会づくり
  - (4) 人生100年時代を見据えた高齢者の社会参加促進
  - (5) 障害者が暮らしやすい社会づくり
  - (6) 外国人との多文化共生の社会づくり
- 2 健康で心豊かな社会の実現.....16
  - (1) 健康寿命の延伸と医療体制の整備
  - (2) 地域包括ケア体制の強化
  - (3) 生活困窮者やひとり親家庭、ひきこもり者等への支援体制の充実

## 横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

- 1 地域におけるSociety5.0の推進.....18
  - (1) AI、IoTなどの未来技術の活用推進と基盤整備
- 2 環境にやさしく持続可能な社会づくり.....19
  - (1) 脱炭素社会へのチャレンジ
  - (2) 関西文化学術研究都市における「超快適スマート社会」の実現

## 地域の将来像

- 丹後地域.....20
- 中丹地域.....21
- 南丹地域.....22
- 山城地域.....23

## はじめに

### <第1期地域創生戦略を振り返って>

京都府では、府域全体で進展する少子高齢化・人口減少に対応するため、平成27年10月に第1期地域創生戦略を策定し、京都ならではの「文化創生」を目指して、「京都の未来を拓く人をつくる」「地域経済を活性化させ、仕事をつくる」「京都への人の流れをつくる」「持続可能で魅力と活力のある地域をつくる」という4つの基本目標に沿って、地域創生に取り組んできた。

この間、平成28年3月には文化庁の京都への全面的な移転が決定し、さらに国の地方創生関連交付金を積極的に活用するなど市町村と広域連携しながら施策を推進した結果、重要業績評価指標（KPI）の達成率については、産官学金労言の各界の有識者で構成する地域創生推進会議での検証において、全ての基本目標で最終目標に対する4カ年経過時点における達成率が約9割に及ぶなど「概ね良好」との評価を受けている。

また、府域の人口については、第1期地域創生戦略と同時にとりまとめた京都府人口ビジョンの2020年推計人口（258.6万人）とほぼ同じになる見通しで推移している。

### <第2期地域創生戦略に向けて>

第1期地域創生戦略に基づく取組の成果は見られるものの、出産適齢期女性人口の当面の減少から逃れられない現状において、少なくとも今後15年以上は、生産年齢人口減少の傾向は続く見通しであり、少子高齢化・人口減少社会からの課題克服に向けた地域創生の取組は、緒に就いたばかりである。

少子高齢化・人口減少などの課題に対しては、京都の長い歴史の中で培われた文化を源泉とする、世界的魅力のある観光資源や大学・研究機関から生まれる高度技術、ハイテクから伝統産業までの多様な企業の集積など、京都ならではの総合力を生かして、課題を克服していくことが必要である。このため、京都府においては、本年10月に府政運営の羅針盤となる新たな「京都府総合計画」を策定し、これに掲げた施策を推進していくこととしている。

また、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方移住の裾野の拡大に向けた関係人口の創出・拡大など、東京一極集中の是正に向けた取組が強化されるとともに、新たに「多様な人材の活躍を推進する」と「新しい時代の流れを力にする」という2つの横断的な目標に基づく施策を推進することとされている。

第2期地域創生戦略においては、国の第2期戦略も踏まえつつ、「京都府総合計画」に掲げた2040年に実現したい将来像“一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府”を目指して、

- 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる
- 地域経済を活性化させ、仕事をつくる
- 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる
- それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる

の4つの基本目標と、

- 多様な人材の活躍を推進する
- 新しい時代の流れを力にする

の2つの横断的な目標に沿って、府民をはじめ産、学、公、金融機関、労働団体、NPOなど、多様な主体と連携・協力しながら、地域創生に全力を挙げて取り組む。

## 基本目標

次の4つの基本目標及び2つの横断的な目標に沿って、地域創生の施策を推進する。

- |          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| ◆基本目標1   | 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる |
| ◆基本目標2   | 地域経済を活性化させ、仕事をつくる               |
| ◆基本目標3   | 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる         |
| ◆基本目標4   | それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる      |
| ◇横断的な目標1 | 多様な人材の活躍を推進する                   |
| ◇横断的な目標2 | 新しい時代の流れを力にする                   |

## 戦略の実施期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

## 戦略の推進に当たって

### ◆地域創生実現のための府民協働の更なる推進

防災・減災対策や子育て支援、高齢者介護など、行政だけでなく地域と一体となって対応しなければならない課題がますます増大する中、府民と連携・協働しながら地域に根ざした絆や資源を生かした取組を進めることによる地域が活性化する仕組みづくりや、民間資金の活用も含めた企業、大学、研究機関など多様な主体との連携・協働など、府民協働を更に推進する。

### ◆市町村との緊密な連携

各市町村は、地域の実情を踏まえつつ、地域の特性や資源等を生かした実効性のある地域創生のための戦略の策定・推進に取り組むこととし、府は、施策の実効性を向上させるため、小規模市町村の補完・支援や広域的見地からの市町村との連携・協働、ワンストップサービス化を更に推し進めるとともに、現地・現場主義を徹底し、人的支援、子育てや教育などの社会的基盤整備、さらには地域の魅力を生かした広域的な交流圏づくりに取り組むものとする。

## ◆PDCA<sup>1</sup>サイクルの確立

各基本目標における数値目標、重要業績評価指標（KPI）<sup>2</sup>に基づき、取組の効果を毎年客観的に検証し、府内全ての地域で取組の効果が現れるよう、社会経済情勢や府内の状況変化に対応した戦略の見直しを行い、絶え間なく施策のイノベーションに取り組む。

なお、その際には、地域経済分析システム（RESAS）<sup>3</sup>などのビッグデータ<sup>4</sup>の活用も図る。

### ※重要業績評価指標（KPI）の表記の考え方

1. 目標値・基準値が単年度の値である場合は、「目標値及び基準値（○年）又は（○年度）」と表記
2. 目標値・基準値が特定年度までの累計である場合は、「指標名（累計）」、「目標値及び基準値（○～○年）又は（○～○年度）」と表記
3. 目標値・基準値が特定年度末の蓄積（総数）である場合は、「指標名（累計）」、「目標値及び基準値（○年又は○年度）」と表記
4. 本戦略（令和2～6年度）の最終年度の数値目標は、京都府総合計画の見直しに合わせて設定
5. 京都府総合計画より引用している数値目標について、当該計画の改定により変更された場合は、改定後の数値目標に置き換える。

注：施策内容には仮称の施策や固有名詞が含まれているが、「（仮称）」の表記は省略

<sup>1</sup> PDCA…Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り組むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと

<sup>2</sup> 重要業績評価指標（KPI）…目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと

<sup>3</sup> 地域経済分析システム（RESAS）…地域経済に関連する様々なビッグデータから、都道府県・市町村の産業や企業の実態、観光客の流れ、人口の現状と将来等を、わかりやすく「見える化」した国が提供するシステムのこと

<sup>4</sup> ビッグデータ…デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、また、スマートフォンやセンサー等IoT関連機器の小型化・低コスト化によるIoTの進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと

## ■基本目標1 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる

出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまで切れ目のない対策を講じ、京都で子育てをして良かったと思えるあたたかい子育て環境づくりを推進する。

**数値目標** 合計特殊出生率<sup>5</sup> 2040年に「全国平均並み」を目指して、着実に推進（令和5年）  
参考：平成30年 京都府 1.29 全国 1.42  
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合 90.0%（令和5年度）  
参考：令和元年度 82.6%

### 施策内容

#### 基本目標1

1 子育てしやすい環境づくりの総合的な推進  
多様なライフデザイン<sup>6</sup>が選択でき、結婚を希望する誰もがその希望をかなえ、妊娠・出産や子育てに不安や負担を感じることなく安心して子どもを産み育てるとともに、地域でともに子育てを支え合える環境を整備

#### (1) 子育てにやさしい風土づくり

- 京都で活躍する有識者等で構成するサミットの開催と子育て環境「共同声明」の発信
- 地域の子育て環境の充実度の見える化
- 経営者・男性社員などの意識改革
- 若い世代が人生設計を考えるとともに子育てにふれる機会の確保
- 市町村や経済団体等と連携した婚活支援の推進

#### (2) 子育てしやすい地域・まちづくり

- NICU<sup>7</sup>の増床などの周産期医療体制の拡充
- 不妊治療に係る経済的負担の軽減と企業等における不妊治療休暇制度の導入支援
- 全市町村における妊産婦の心身のケアや育児ケア等の実施
- 子どもの医療費や教育・保育料の無償化など子育て世帯の経済的負担軽減
- 子育て世帯向け府営住宅等の供給とコレクティブハウス<sup>8</sup>の拡充
- 保育所・放課後児童クラブ等における待機児童の解消や病児保育の充実
- 地域や企業が子育てを支援する仕組みの構築
- 子どもの安心・安全な遊び場や居場所の創出と、貧困の連鎖や児童虐待の未然防止

#### (3) 安心して子育てできる雇用環境等の創出

- 男女がともに働きやすい職場づくりの推進と多様な働き方を導入する企業の支援

<sup>5</sup> 合計特殊出生率…15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

<sup>6</sup> ライフデザイン…仕事だけではなく、結婚や家庭、子育て等を含めたトータルの人生設計

<sup>7</sup> NICU…低出生体重児や先天性の疾患を持つ新生児に対して専門的な治療を行うための設備と医療スタッフを備えたICU（集中治療室）

<sup>8</sup> コレクティブハウス…それぞれが独立した専用の住居とみんなで使ういくつかの共用スペースを持ち、生活の一部を共同化しながら生活する住まいのことで、自分や家族の生活は自立しつつも、血縁にこだわらない広く豊かな人間関係の中で暮らす住まいのこと

○男性社員の育児休業の取得促進支援

○在宅ワーク等の推進による子育て期からの段階的な仕事復帰の支援

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	96.0% (令和元年度)	96.0%以上 (令和5年度)
「ライフデザインカレッジ」を受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	67.0% (平成30年度)	80.0% (令和5年度)
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	—	1,500社 (令和5年度)
保育所における待機児童数	86人 (令和元年4月1日現在)	0人 (令和5年)
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	89.5% (令和元年度)	90.0%以上 (令和5年度)

基本目標1

**2 夢を実現する教育の推進**

次代の京都を支える高い志とグローバルな視野を持った人材の育成に向けて、情報活用能力を基盤として新たな価値を創造する能力と豊かな感性を育む教育環境を整備

(1) 新しい学びの創造と京都ならではの教育、魅力ある学校づくり

- 企業や大学等と連携した「課題解決型学習」等の機会の充実
- 学校のICT環境の整備による情報活用能力の育成
- 子どものための京都式少人数教育や振り返り学習等による基礎・基本の徹底
- 高校生の海外留学支援や留学生の受け入れ、外国人との交流の充実
- 「聞く」「読む」「話す」「書く」の英語4技能教育の強化
- 「地域創生推進校」の充実や職業系専門学科における企業と連携した人材の育成
- 児童生徒の発達の段階に応じたキャリア教育<sup>9</sup>の推進
- 特別支援学校におけるICT環境の整備や関係機関と連携した就労支援

(2) 安心・安全で充実した教育環境の整備

- 家庭や地域と学校との連携・協働
- いじめ問題等に適切に対処するための教職員研修の充実及び相談体制の整備

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合	小学校：13.2% 中学校：10.1% (平成30年度)	減少させる (令和5年度)
英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	35.1% (平成30年度)	47.5% (令和5年度)
特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	27.3% (平成30年度)	30.0% (令和5年度)
認知されたいじめの年度内解消率	82.7% (平成29年度)	増加させる (令和5年度)

<sup>9</sup> キャリア教育…児童生徒一人ひとりが社会人・職業人として、主体的に自分の人生を生きるために必要な意欲・態度や能力を、学校の教育活動全体を通じて育てる教育

## ■基本目標2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる

大学・研究機関や多様な企業の集積を生かしつつ、人材の確保・育成や生産性の向上を図り、府内のあらゆる地域でイノベーションが起こり続ける環境づくりを推進する。

**数値目標** 従業者1人当たりの付加価値額（製造業） 21,000 千円（令和5年）

参考：平成30年 15,168 千円

不本意非正規雇用者の割合 10.7%（令和4年）

参考：平成29年 11.7%

### 施策内容

#### 基本目標2

##### 1 地域の発展を支える産業の創造・成長

大学・研究機関や多様な企業の集積を生かし、企業のスタートアップから成長、継承、府内各地におけるイノベーションの取組を支援

###### (1) 中小企業・スタートアップ支援と新産業の創出

- ピッチ会<sup>10</sup>やアイデアソン<sup>11</sup>等の推進によるスタートアップ企業の育成支援
- VR<sup>12</sup>・AR<sup>13</sup>等の研究・人材育成の拠点の形成と活用の推進
- 中小企業等の創業、経営革新、販路開拓、事業承継、技術・基礎研究力向上の支援
- 地域資源を生かしたシェアリングエコノミー<sup>14</sup>のビジネス展開の推進
- オール京都でのプログラム策定による研究開発人材などの高度人材の育成
- 産学公連携でのオープンイノベーション<sup>15</sup>の推進
- 海外ビジネスに進出しやすい環境の整備
- 多様な主体のネットワーク化による商店街等の活性化
- 関西文化学術研究都市における次世代ロボット技術等の研究開発の推進や新産業の創出

###### (2) 伝統産業等の付加価値の向上

- 伝統産業におけるマーケットイン型の生産等の推進による地域の働く場の創出
- コンテンツ産業の育成と伝統産業との融合
- 観光客等をターゲットとした拠点におけるアート&クラフトの創造・発信

###### (3) 国内外からの企業立地等による産業集積の推進

- 新たな事業用地の創出と企業等の立地の推進
- IoT<sup>16</sup>等を活用した新たな物流産業集積拠点の形成と関連企業の誘致促進
- 海外の主要企業とのネットワーク化による外国企業のR&D<sup>17</sup>拠点の誘致

<sup>10</sup> ピッチ会…起業をめざす人が、投資家などにアイデアをPRすることで、資金の支援、起業や商品化などのチャンスにつながる催し

<sup>11</sup> アイデアソン…アイデアとマラソンを掛け合わせた造語で、グループディスカッションを通し、新たなアイデアを創り出すための催し

<sup>12</sup> VR…「Virtual Reality（仮想現実）」の略称で、コンピュータが生成した仮想的な空間を実世界であるかのように体感できる技術

<sup>13</sup> AR…「Augmented Reality（拡張現実感）」の略称で、実際の景色、地形、感覚などに、コンピュータを使ってさらに情報を加える技術

<sup>14</sup> シェアリングエコノミー…個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上で他の個人等も利用可能とする経済活性化活動

<sup>15</sup> オープンイノベーション…新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを超え、広く知識・技術の結集を図ること

<sup>16</sup> IoT…「Internet of Things」の総称で、家電、自動車、ロボットなどあらゆるモノがインターネットに繋がり、情報をやりとりすること。

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
開業率	4.3% (平成28年)	5.1% (令和3年)
事業承継総件数（累計）	286件 (平成30年度)	5,560件 (令和元～令和5年度)
海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数（累計）	10社 (平成30年度)	100社 (令和元～令和5年度)
「KYOTO KOUGEI WEEK」での商談成立件数（累計）	—	4,000件 (令和5年度)
府内への企業立地件数（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）（累計）	20件 (平成28～30年平均)	100件 (令和元～令和5年)

基本目標2

**2 働きやすい環境の整備と人材の確保**  
**労働の需給バランスが整った、多様な人々が柔軟で働きやすい環境を整備するとともに、地域経済を支える担い手の確保を推進**

(1) 雇用の確保・就業支援

- 新卒3年以内の早期離職者に対する就業復帰支援による安定就業の推進
- 正規雇用に向けたスキルアップの支援やAI<sup>18</sup>やIoTの活用等による企業とのマッチングサポート
- 若者の奨学金返済支援制度の普及促進
- 企業に対する伴走支援による障害者雇用の促進

(2) 職場環境の改善・整備

- 子育てにやさしい職場環境づくりを提供するビジネスモデルの創出支援
- サテライトオフィス<sup>19</sup>やテレワーク、短時間正社員制度の導入支援
- 職場におけるハラスメント対策の周知・啓発

(3) 企業の担い手の確保

- 研究者等の高度外国人材等の受入体制の構築
- 首都圏・近畿圏・府内大学との就職支援協定に基づく京都企業への就職促進
- 中小企業の人材確保に向けた情報発信強化や出会いの場の創出

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	27社 (平成30年度)	300社 (令和5年度)
障害者雇用率	2.13% (平成30年)	2.30% (令和5年)
府内大学生の府内就職割合	19.4% (平成29年度)	25.0% (令和5年度)

<sup>17</sup> R&D・・・研究開発のことで、新製品をつくるための基礎研究とその応用研究のこと

<sup>18</sup> AI・・・「Artificial Intelligence（人工知能）」の略称で、学習・推論・判断といった人間の知能の機能を備えたコンピュータシステムのこと

<sup>19</sup> サテライトオフィス・・・職住近接を目的とし、都市部にある本社とデジタル通信・ファクシミリなどによって情報交換を行うオフィス

基本目標2

**3 農林水産業の成長産業化**

先端技術の実装やブランド戦略の強化により農林水産業の生産性・収益力の向上を図るとともに、農業・林業・漁業一体で次代を担う人材育成を強化

(1) 先端技術の実装等による生産性・収益力の向上

- AI、IoTやロボット技術を活用した農林水産業のスマート化の推進
- 異業種連携の推進やマーケットニーズに応じた経営の多角化・基盤整備等による収益力の向上
- 養殖区画の拡大等による水産物の養殖生産力の強化
- CLT<sup>20</sup>の活用など将来的な府内産材需要の喚起と木質バイオマスなどの施設・産業の誘致促進

(2) 京都産農林水産物のブランド戦略の強化

- 京都産農林水産物全体のブランド戦略の強化や6次産業化<sup>21</sup>・輸出の促進
- 健康機能性に着目した商品開発等の促進や学校給食等における普及による農林水産物の消費拡大
- 有害鳥獣対策及びジビエのブランド展開の推進

(3) 次代を担う人材の確保・育成の強化

- 若者、女性、シニア世代など幅広い人材の確保・育成
- 法人化の推進や働き方改革による人材及び後継者確保の推進
- 農林水産業のスマート化等を担う人材の育成

(4) 農山漁村を将来にわたって維持するための取組の推進

- 集落営農等の法人化・組織化の推進と経営基盤の強化
- 産地間リレー生産・出荷体制の強化や直売所を核とした地産地消の取組の推進
- 適切に管理され循環利用される森林の拡大

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
農林水産業の産出額	786億円 (※)	820億円 (令和5年)
新たに農商工連携・6次産業化に取組んだプロジェクト数 (累計)	80件 (平成30年度)	500件 (令和元～5年度)
新規就業者数(農業)(累計)	165人 (平成30年度)	750人 (令和元～5年度)
新規就業者数(林業)(累計)	30人 (平成30年度)	150人 (令和元～5年度)
新規就業者数(漁業)(累計)	52人 (平成30年度)	250人 (令和元～5年度)
適正に経営管理されている人工林面積	29,000ha (平成30年度)	37,400ha (令和5年度)

※平成25～29年の5年間における最大最小を除いた3年平均

<sup>20</sup> CLT・・・「Cross Laminated Timber (直交集成板)」の略称で、ひき板を幅方向に並べ又は接着したものを、主としてその繊維方向が直交するようにして積層接着した木質系材料

<sup>21</sup> 6次産業化・・・1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出し、農山漁村の所得の向上や雇用の確保を目指す取組

### ■基本目標3 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる

京都の強み・ブランド力の源泉である地域に息づく多様な文化を継承・発展させ、国内外から訪れる人々を更に惹きつけるとともに、地域との関わりを深めるための受け皿を構築し、京都への人の流れを生み出し続ける環境づくりを推進する。

#### 数値目標 人口の社会増（転入超過）（令和5年）

参考：平成30年 2,536人の社会減（転出超過）

企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計） 5億円（令和6年度）

参考：11,256千円（平成28～30年度）

### 施策内容

#### 基本目標3

#### 1 文化力による交流の促進と地域活力の創出

地域文化の多様性を大切にするとともに、文化に関わる国内外の人々の交流により新しい文化が生まれ続け、文化と観光・産業・福祉・教育などとの結びつきにより暮らしと経済の好循環を生み出す環境を、文化庁が本格移転する京都から整備

##### (1) 文化に関わる（担う・支える・楽しむ）人づくり

- 文化に親しみ触れる機会の創出
- 地域文化を支え、継承する人材の育成
- 世界のアートマーケットで活躍できる人材の育成
- 和食文化人材の育成や、茶道、華道、その他の生活文化を学ぶ機会の創出

##### (2) 文化財の保存・継承・活用と伝統文化、生活文化の継承

- 文化財の保存・継承・活用の推進
- 古典の日フォーラムなど古典を広く根付かせるための取組の推進
- 関係機関と連携した「双京構想」の推進
- 華道や祇園祭、節句等の京都の暮らし・文化の継承の推進

##### (3) 新たな文化の創造と情報発信、活動拠点の整備

- 文化芸術関係者と研究者等との交流機会の創出
- 文化庁や市町村、大学と連携した国内外への文化発信
- 文化活動の拠点となる文化施設等の整備

##### (4) 文化に関連する産業の振興と創造の促進

- 京都と世界のアートやクラフトを一堂に鑑賞、販売できる機会の提供
- 文化芸術作品の制作・発表・販売までを一貫して行うサイクルの創出
- 産業やスポーツツーリズム<sup>22</sup>と文化芸術を融合させた観光振興や地域振興
- クリエイターの表彰制度等によるコンテンツ事業者の支援

<sup>22</sup> スポーツツーリズム…スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「支える」人々との交流や、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境整備、また国際競技大会の招致・開催等も包含した、複合的なスポーツ観光

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下）の数	108人 （平成30年度）	160人 （令和5年度）
府内のアートフェア等における販売額	2,515万円 （平成30年度）	33,000万円 （令和5年度）
文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	57.8% （平成30年度）	70.0% （令和5年度）
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	84.9% （令和元年度）	90.0% （令和5年度）

基本目標3

**2 魅力ある観光の創造と交流の促進**

周遊・滞在型観光の推進や、これを支える人材の確保・育成・基盤整備等により、観光を入り口とした交流を深化させるとともに、産業の好循環を創出

(1) 周遊・滞在型観光の推進

- 観光客の府全域への分散・周遊の促進
- DMO<sup>23</sup>や交通事業者等との広域連携による魅力の発信
- 海外市場へのプロモーション等の強化

(2) 観光人材の確保・育成

- 新たな観光需要に対応できる経営マネジメント力を有する高度観光人材の育成
- 外国人観光客等の多様なニーズに対応できる観光人材の育成

(3) 観光を入り口とした多様な交流の推進と地域資源の活用

- 会議や招聘旅行等小規模なものや、農家民宿等を活用した多様なMICE<sup>24</sup>の誘致
- 府立京都スタジアムの中北部地域における交流と観光のゲートウェイ化、プロスポーツの誘致等
- カルチャーツーリズム<sup>25</sup>やアートツーリズム<sup>26</sup>の普及促進
- 京野菜など地元の食材を活用したガストロノミーツーリズム<sup>27</sup>の普及促進
- 伝統工房、農山漁村体験、アウトドアスポーツ等、多様な地域資源の観光への活用

(4) 観光を支える宿泊施設等の基盤整備

- キャッシュレス<sup>28</sup>・モバイル電子決済環境の導入支援
- 地域の状況に応じた宿泊施設の立地促進及び既存施設の改修支援
- 観光客にとって利便性の高い交通環境の整備

<sup>23</sup> DMO・・・「Destination Marketing / Management Organization」の略称で、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす法人

<sup>24</sup> MICE・・・「Meeting（会議・研修、セミナー）」、「Incentive Travel（報奨・研修旅行）」、「Convention（大会・学会・国際会議）」、「Exhibition/Event（展示会等）」の頭文字をとった造語で、参加者が多くだけでなく、一般の観光に比べ消費額が大きいビジネストラベルの一つの形態

<sup>25</sup> カルチャーツーリズム・・・文化財などの文化的な観光資源に触れ、これに関する知識を深め、知的欲求を満たすことを目的とする観光

<sup>26</sup> アートツーリズム・・・美術館などの展示施設や、野外彫刻などの芸術作品を巡ることで地域の文化に触れる観光活動

<sup>27</sup> ガストロノミーツーリズム・・・地域の食を、その背景にある歴史・文化・風土を含めて多角的に楽しむ旅

<sup>28</sup> キャッシュレス・・・クレジットカードや電子マネーのほかQRコード等を用いたスマホ決済など、支払い手段に現金を使わないこと

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
京都府域（京都市除く）の観光消費額	619 億円 (平成 30 年)	1,095 億円 (令和 5 年)
京都府域の観光入込客数	3,230 万人 (平成 30 年)	4,560 万人 (令和 5 年)
京都府域の外国人宿泊者数	91,493 人 (平成 30 年)	352,000 人 (令和 5 年)
京都府内の国際会議開催件数	367 件 (平成 30 年)	450 件 (令和 5 年)
府立京都スタジアムの利用者数（観客数を含む）	—	400 千人 (令和 5 年度)

基本目標 3

**3 移住・定住促進や関係人口の創出・拡大によるコミュニティの再構築**  
 京都にゆかりや関心のある人々が地域との絆を築き、多様な形で継続的に関わりを深め、将来的な移住・定住につなげていくことにより、持続可能な地域コミュニティを構築

- (1) 多様な主体や人材との協働によるネットワークの構築
- 行政と地域コミュニティが連携・協働するプラットフォーム<sup>29</sup>の構築
  - 京都府出身者・企業などによる京都ファンのネットワークの構築と連携強化
  - 小学生から大学生までそれぞれの世代が地域コミュニティの大切さを学ぶ機会の創出や交流の拡大
- (2) 移住希望者に対する相談から定着までの総合的な支援
- 住まいの確保から移住後の地域定着までの一貫サポート体制の強化
- (3) 農山漁村におけるコミュニティの構築
- 持続可能な農山漁村コミュニティ（農村型CMO等）の創出
  - 都市住民、大学・企業など外部との連携により関係人口<sup>30</sup>を増やすなど地域外の知識・スキル・人材・資金などをマッチングするサポート体制の構築

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	28.5% (令和元年度)	40.0% (令和 5 年度)
地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となった団体数（累計）	—	155 団体 (令和 5 年度)
農山漁村等への移住者数（累計）	658 人 (平成 30 年度)	6,160 人 (令和元～5 年度)
持続的な地域経営の体制（農村型CMO等）を構築した地区数（累計）	4 地区 (平成 30 年度)	37 地区 (令和 5 年度)

<sup>29</sup> プラットフォーム…基盤や土台、環境を意味する言葉で、商品やサービス等を提供する者と利用者が結びつく場所を提供すること

<sup>30</sup> 関係人口…移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと

## ■基本目標4 それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる

府域の均衡ある発展に向けて、そのための基盤の整備を着実に進めるとともに、それぞれの地域の資源や特性に応じた特色ある地域づくりを推進する。

### 数値目標 海・森・お茶の京都<sup>31</sup> <sup>32</sup> <sup>33</sup>、竹の里・乙訓<sup>34</sup>エリアの観光入込客数

海の京都：1,380万人（令和5年） 参考：平成30年 969万人

森の京都：1,340万人（令和5年） 参考：平成30年 939万人

お茶の京都：1,760万人（令和5年） 参考：平成30年 1,254万人

竹の里・乙訓：295万人（令和5年） 参考：平成30年 220万人

### 海・森・お茶の京都、竹の里・乙訓エリアの観光消費額

海の京都：437億円（令和5年） 参考：平成30年 247億円

森の京都：299億円（令和5年） 参考：平成30年 169億円

お茶の京都：401億円（令和5年） 参考：平成30年 226億円

竹の里・乙訓：14億円（令和5年） 参考：平成30年 8.4億円

## 施策内容

### 基本目標4

#### 1 地域の発展の基盤づくり

地域経済の成長や交流人口の拡大、安心・安全で暮らしやすいまちづくり等の基盤となる施設の整備等を府域全体で着実に推進

##### (1) 道路網の整備等による地域振興・産業観光振興

- 新名神高速道路、山陰近畿自動車道、京都縦貫自動車道、京奈和自動車道、舞鶴若狭自動車道の整備促進
- 京都縦貫自動車道のNEXC○西日本による効率的な一体管理への移行
- 広域的な道路の整備促進と災害時のネットワーク代替機能の強化
- リニア中央新幹線(名古屋～大阪間)、北陸新幹線(敦賀～大阪間)の整備促進

##### (2) 京都舞鶴港の整備推進によるコンテナ、フェリー、クルーズ機能の強化

- 取扱貨物量の増加や航路の拡充を見据えた港湾整備の推進

<sup>31</sup> 海の京都…古代より大陸との交流の窓口として栄えた歴史的背景や整備が進展する交通基盤を生かし、魅力的な観光まちづくりをソフト・ハード両面から進め、京都府北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）を全国有数の競争力のある観光圏にしていく取組のこと

<sup>32</sup> 森の京都…亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市、綾部市及び京都市右京区京北の6市町をエリアとして、森の恵みを生かした食や伝統文化、産業など森に包まれた暮らし方を発信することにより、交流産業の振興、林業の付加価値向上を実現する取組のこと

<sup>33</sup> お茶の京都…日本茶文化を創造し、全国に普及させてきた「宇治茶」や茶畑景観等の山城地域（宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村）の価値を再認識し、さらに磨きをかけ、世界に向け発信することにより、多くの人を訪れる大交流圏を創出し、日本茶文化の一大拠点にする取組のこと

<sup>34</sup> 竹の里・乙訓…長岡京跡や天王山をはじめとする多くの歴史・文化遺産や、美しい竹林や竹の子の産地として有名な向日市・長岡京市・大山崎町の地域を「竹の里・乙訓」と位置づけた観光地域づくりの取組のこと

- 京都舞鶴港から高速道路へのアクセス機能強化
- 日韓露国際フェリー航路の利用拡大の推進による航路の直行化

(3) 鉄道網の着実な整備の推進と利用促進

- J R線の高速化・複線化の推進と利便性の向上
- 関西文化学術研究都市を中心とした南部地域の鉄道ネットワークの充実強化
- 京都丹後鉄道の防災・長寿命化対策の推進による輸送の安全性の向上

(4) 地域公共交通の利便性の向上

- 各地域の幹線道路の整備促進
- 路線バスネットワークの維持、タクシーや自家用有償旅客運送の活用、貨客混載や生活支援を一体的に行うマルチ交通等の整備
- 鉄道駅のユニバーサルデザイン<sup>35</sup>化の推進

(5) 暮らしやすいまちづくりの推進

- 歩きたくなる健康まちづくりに向けた道路・公園等の整備の推進
- 府営住宅の建替の推進や、府立公園、国営淀川河川公園の整備促進
- ユニバーサルデザインに対応した環境整備

(6) しなやかで安心・安全な地域づくり

- 総合的な治水対策及び砂防・急傾斜地における土砂災害対策等の推進
- インフラ、建設物等の耐震化・長寿命化等の総合的な地震対策の推進
- 府・市町村の危機管理体制の充実による災害発生時の対応力等の強化
- 上下水道事業の安定的・持続的な事業運営の推進
- 子どもが安心して通行できる交通環境の整備と安全運転に資する技術開発・普及の推進

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
京都舞鶴港コンテナ取扱量 (空コンテナ含む)	18,623TEU (平成30年)	25,000TEU (令和5年)
府域における鉄道 (JR在来線) の複線延長 (累計)	80.6km (平成30年度)	94.6km (令和4年度)
府内の国・府営都市計画公園の利用人数 (6公園+1広場)	353万人 (平成30年度)	363万人 (令和5年度)
ユニバーサルデザインを知っている人の割合	59.5% (令和元年度)	70.0% (令和5年度)
災害時声掛け隊の人数 (累計)	—	500人 (令和5年度)
河川整備計画策定済み河川の改修延長 (累計)	19.2km (平成30年度)	30.5km (令和5年度)
土砂災害に対する要対策箇所 <sup>35</sup> の整備済数 (累計)	760箇所 (平成30年度)	800箇所 (令和5年度)
府内の住宅耐震化率	85% (平成30年度)	91% (令和5年度)

<sup>35</sup> ユニバーサルデザイン…年齢、体格、能力、性別、国籍などの違いにかかわらず、全ての人が安心・安全で利用しやすいように、建物、製品、サービスなどをデザインすることとそのプロセスのこと

**2 もうひとつの京都の深度化とエリア構想の推進**

「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」「竹の里・乙訓」における観光地域づくりを更に深度化させ、滞在型観光地としてのブランド向上を図るとともに、地域における基盤を最大限に生かしたエリア構想を推進

(1) DMOを中心とした持続的な観光地経営の推進

- 「もうひとつの京都」セカンドステージをはじめとする観光地域づくりの推進
- 地域資源を生かした体験型観光の拡大
- 交通アクセスの改善等による府域への送客の拡大
- 電動小型車両の導入やカーシェアリングなどを活用した観光周遊の推進
- 地域の魅力向上に資する京都府景観資産の登録拡大
- 世界遺産・日本遺産の登録に向けた取組の推進

(2) 5つのエリア構想の推進

- 北部グローバル構想：京都舞鶴港や高速道路網の基盤を最大限生かし、「住み続けられる地域づくり」等をコンセプトに、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会と連携し、新たな産業拠点の形成と職住一体型生活圏の構築を推進
- 京都スタジアムを中核とするスポーツ&ウェルネス構想：京都スタジアムと大学やトレーニングセンター、府内スポーツ施設の連携を進め、内外から人が集まる、食やスポーツ科学と連携した地域づくりを推進
- 北山「文化と憩い」の交流構想：芸術の発信や賑わい・交流機能を有する施設の整備に取り組むとともに、国際MICEを促進し、文化庁移転を契機とした京都からの新たな文化創造を推進
- 新名神を活かす「高次人流・物流」構想：新名神高速道路の全線開通を生かした人流・物流・産業の拠点の形成とともに、国際空港・港湾とも連携した経済圏、良好な住環境を備えた生活圏の形成を推進
- スマートけいはんな広域連携構想：都市モビリティや安心・快適な生活環境等、スマートシティ<sup>36</sup>の実証を進めるとともに、学研都市×相楽東部により、広域的に「次世代型スマートシティ」の実現を推進

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額	4,871万円 (平成30年度)	8,780万円 (令和5年度)

<sup>36</sup> スマートシティ…都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市又は地区のこと

## ■横断的な目標 1 多様な人材の活躍を推進する

年齢や性別などにかかわらず、全ての府民が健康でいきいきと活躍し、自分らしさを発揮して生きがいを感じることができる環境づくりを推進する。

**数値目標** 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合 70.0%（令和5年度）

参考：52.2%（令和元年度）

### 施策内容

#### 横断的な目標 1

**1 府民の誰もが生きがいを感じて活躍できる共生社会づくり**  
男性、女性、子ども、高齢者、障害者、外国人など、全ての人が地域で「守られている」「包み込まれている」と感じ、いきいきと活躍できる環境を整備

- (1) 誰もが自分らしく生きることができる社会づくり
  - 心身の状況、性別、国籍その他による差別等に関する人権について府民の理解が深まるよう、多様性について学び、交流できる機会を拡充
  - 様々な人権課題に対応する相談体制の充実
- (2) スポーツを通じた府民の活躍の推進
  - 府民が気軽に憩い、スポーツに親しむことができる施設等の整備
  - スポーツを通じた地域の活性化
  - 国際大会でメダル獲得が可能なトップアスリートの育成
- (3) 性別にかかわらず希望に応じた生き方・働き方を選択できる社会づくり
  - 地域で活躍する女性の総合的支援
  - 女性のキャリア形成・再就職や起業の支援
- (4) 人生100年時代を見据えた高齢者の社会参加促進
  - 高齢者の社会参加促進に向けた拠点の拡充
  - 生産性の維持・向上のための高齢者の就労促進
  - 高齢者スポーツの裾野拡大
- (5) 障害者が暮らしやすい社会づくり
  - 障害児者が地域で安心して生活できる医療・福祉サービスの充実
  - 農福連携製品の6次産業化やブランド化支援
  - ICT等を活用した在宅起業の支援や福祉的就労の工賃向上
  - 障害特性等に応じた職業訓練の実施による就労・定着支援の推進
  - 障害者の芸術活動やスポーツ参加をサポートする体制の整備
- (6) 外国人との多文化共生の社会づくり
  - 日本語教育の機会の充実や災害時支援体制の整備など、地域の外国人受入環境の整備

- 外国人に対する生活情報の提供・相談体制の充実
- 留学生の誘致から就職までの総合的な支援の推進

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	33.0% (平成26年度)	50.0% (令和2年度)
日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合	81.3% (令和元年度)	90.0% (令和5年度)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	48.7% (平成29年度)	65.0% (令和4年度)
府立スポーツ施設（府立体育館、京都トレーニングセンター、京都スタジアムなど）の利用者数（観客数を含む）	271千人 (平成30年度)	674千人 (令和5年度)
ワーク・ライフ・バランス <sup>37</sup> 認証企業数（累計）	407社 (平成30年度)	650社 (令和5年度)
今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	49.1% (令和元年度)	70.0% (令和5年度)
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	72.6% (令和元年度)	80.0% (令和5年度)
高齢者の有業率	25.9% (平成29年)	31.0% (令和4年)
農福連携事業所の工賃（賃金）支払総額	114,096千円 (平成29年度)	200,000千円 (令和5年度)
障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	7,250人 (平成30年度)	8,445人 (令和2年度)
文化、芸術活動（府主催、後援等）への障害のある人の延べ参画者数	812人 (平成30年度)	1,100人 (令和5年度)
スポーツ大会に参画する障害者の割合	7.1% (平成29年度)	14.0% (令和5年度)
府内日本語教室の数	25箇所 (平成30年度)	32箇所 (令和5年度)
府内の留学生の数	9,568人 (平成30年)	14,000人 (令和5年)
府内就労した留学生の数（府外の大学等を卒業した者を含む）	657人 (平成29年)	1,100人 (令和5年)

横断的な目標1

**2 健康で心豊かな社会の実現**

全ての世代の府民一人ひとりが自ら健康づくりに取り組み、地域で健やかに暮らし続けることができる環境と、社会的・経済的な課題があっても安定した生活を営むことができる環境を整備

(1) 健康寿命<sup>38</sup>の延伸と医療体制の整備

○介護予防サービスの充実による高齢者の自立支援

○府内全域における市町村と連携した健康づくりや在宅・高度医療までの医療体制の整備

<sup>37</sup> ワーク・ライフ・バランス…仕事と生活の調和のこと

<sup>38</sup> 健康寿命…健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと

○府民の健康を守る医療人材の育成・確保

(2) 地域包括ケア体制の強化

○地域包括ケアを支える専門人材の養成、施設整備及び関係機関との連携体制の強化

○ロボット、ICT等を活用したリハビリテーションの普及・啓発

○介護・福祉の職場の環境改善と、外国人の介護分野への受入れに係る日本語や専門知識・技術等の習得支援

(3) 生活困窮者やひとり親家庭、ひきこもり者等への支援体制の充実

○多様な就労訓練の機会の提供等による生活困窮者の自立促進

○ひとり親家庭に対する子育てと仕事の両立支援や子どもの居場所の提供

○ひきこもり者への就労・生活支援体制の充実

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
健康寿命	男性 70.21 歳 女性 73.11 歳 (平成 25 年度)	男性 71.21 歳 女性 74.11 歳 (令和 5 年度)
年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	7 (平成 30 年度)	26 (令和 5 年度)
がん検診受診率	胃がん 35.5% 肺がん 41.2% 大腸がん 37.0% 乳がん 39.4% 子宮がん 38.5% (平成 28 年)	全てのがん 50.0% (令和 4 年)
特定健診を受診する人の割合	48.4% (平成 30 年度)	70.0% (令和 5 年度)
介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充した NPO 数（累計）	4 団体 (平成 30 年度)	200 団体 (令和 5 年度)
医師確保困難地域で従事した医師数（自治医大、地域医療確保奨学金）（累計）	194 人 (平成 30 年度)	260 人 (令和 5 年度)
介護老人福祉施設・老人保健施設の入所定員総数	20,386 人（床） (平成 30 年度)	21,300 人（床） (令和 2 年度)
介護人材の確保（累計）	2,485 人 (平成 30 年度)	7,500 人 (平成 30 年度～令和 2 年度)
生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	21.8% (平成 29 年度)	25.0% (令和 5 年度)
ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	62.5% (平成 30 年度)	80.0% (令和 5 年度)

## ■横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

時代の変化に対応して、Society5.0の実現に向けたAI、IoTなどの未来技術の積極的な活用や、SDGs<sup>39</sup>の理念にも沿った持続可能で環境にやさしい社会づくりなど、新しい時代を見据えた取組を推進する。

**数値目標** 府内5G<sup>40</sup>基盤展開率(※) 99.0%(令和5年度)

参考：令和元年度 ー

(※) 無人地帯などを除いた10キロメートル四方の区画ごとに高度特定基地局(親局)が置かれた比率

### 施策内容

#### 横断的な目標2

#### 1 地域におけるSociety5.0の推進

AI、IoTなどの未来技術を活用し、地域における社会課題に対応するとともに、地域経済の活力や人々の生活の質の向上を推進

##### (1) AI、IoTなどの未来技術の活用推進と基盤整備

- 携帯電話の次世代通信規格である5Gへの基地局の移行促進
- 健康づくり、農業、インフラ管理等の様々な分野でのIoT等の活用拡大
- クラウドサービス<sup>41</sup>を活用した新たなビジネスの創出
- AI、IoT等先端技術を活用した新産業創出及び中小企業支援の強化
- MaaS<sup>42</sup>などの導入による利用者ニーズに即したシームレスな移動の創出
- 産学公連携による次世代モビリティなどの研究開発・実証実験の促進
- AI等を活用した犯罪防御システムの高度化
- GIS<sup>43</sup>を活用した交通事故の発生原因等の多角的な分析

#### 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値	目標値
従業員1人当たりの付加価値額(製造業) <再掲>	15,168千円 (平成30年)	21,000千円 (令和5年)
刑法犯認知件数	16,821件 (平成30年)	15,000件 (令和5年)
年間の交通事故死者数	52人 (平成30年)	50人以下 (令和2年)

<sup>39</sup> SDGs…「Sustainable Development Goals」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標のこと

<sup>40</sup> 5G…「超高速」であるだけでなく、「多数接続(身の回りのあらゆる機器がつながる)」「超低遅延(遠隔地からでもスムーズに操作することができる)」といった新たな機能を持つ、第5世代の移動通信システムのこと

<sup>41</sup> クラウドサービス…インターネットを経由して、データセンター上のコンピュータシステムを用いてデータやソフトウェアによるサービスを、第三者(利用者)に対して遠隔地から提供すること

<sup>42</sup> MaaS…「Mobility as a service」の略称で、出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービスのこと

<sup>43</sup> GIS…「Geographic Information System(地理情報システム)」の略称で、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと

**2 環境にやさしく持続可能な社会づくり**

頻発する自然災害の要因ともいわれる気候変動に適応した、環境にやさしく持続可能な「スマート社会」づくりを推進

(1) 脱炭素<sup>44</sup>社会へのチャレンジ

- 環境にやさしいライフスタイルの普及、気候変動への適応策の推進
- 府内のエネルギー自給率の向上やエネルギーの地産地消の推進
- 廃棄物の発生抑制、再使用の取組の強化と再生利用の推進
- 生物多様性の保全・継承と自然環境、生活環境等の保全・創出

(2) 関西文化学術研究都市における「超快適スマート社会」の実現

- EV<sup>45</sup>カーシェアの導入など新たな交通システムやサービスの展開
- 外国人研究者との交流や様々な学術分野の融合などによる新たな学術領域の創出
- 自然エネルギー利用型農業モデルやエコタイプ次世代植物工場<sup>46</sup>を活用したグリーンイノベーションの創出
- 南田辺・狛田地区、木津東地区等の早期事業化による研究機関等の立地の推進

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
温室効果ガス <sup>47</sup> 排出量削減率（平成2年度比）	18.3% （平成29年度）	25.0% （令和2年度）
府内総電力需要に占める再生可能エネルギー導入量の割合	9.2% （平成30年度）	12.0% （令和2年度）
一般廃棄物排出量	84.3万t （平成27年度）	70.5万t （令和2年度）
産業廃棄物最終処分量	11.2万t （平成27年度）	7.5万t （令和2年度）

<sup>44</sup> 脱炭素…パリ協定第4条1に規定されている「今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量と吸収源による除去量との均衡を達成すること」

<sup>45</sup> EV…「Electric Vehicle（電気自動車）」の略称で、外部の充電器からバッテリーに充電した電気で、モーターを回転させて走る自動車のこと

<sup>46</sup> エコタイプ次世代植物工場…「太陽光発電と燃料電池ですべての電力をまかなう」「LEDの使用による低電力・高効率の作物育成」「水の循環再利用により、水路のない所で農業生産が可能」「健康機能性成分を多く含む作物の栽培条件を設定できる」等の特色がある創エネ・省エネの植物工場のこと

<sup>47</sup> 温室効果ガス…大気中の二酸化炭素やメタンなど、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスのこと

## ～地域の将来像～

各地域の将来像（京都府総合計画・地域振興計画に基づく）

### 丹後地域

#### 地域の特性

「豊かな食」、「歴史・文化」など多くの地域資源に恵まれるとともに、丹後ちりめんや機械金属業に代表される「ものづくり産業」が脈々と受け継がれ、今なお地域の基幹産業として根付いている。また、長寿者の割合が高く、多くの高齢者が地域や農林水産業などでいきいきと活動している地域

#### 地域の将来像

安心して「元気」に住み続けることができ、希望が持て夢が実現できる丹後地域

- ◆大規模自然災害等にも対応できる地域強靱化の取組が進み、誰もが安心して健康に生き生きと住み続けることができる「安心・安全な地域」
- ◆観光、ものづくり等の地域産業や農林水産業などの基幹産業が更に発展するとともに、新たな産業が創造される「稼げる地域」
- ◆丹後に住み、関わる一人ひとりがそれぞれの力を発揮しながら地域産業やコミュニティを担う「誰もが活躍できる地域」

#### 主な施策

- ◆住み続けることができる安心・安全な地域づくり
  - 災害に強い安全な地域の構築
  - 安心して暮らせる地域づくり
  - 人権を尊重し、誰もが輝ける地域の実現
  - 元気に住み続けられる環境の整備
- ◆稼ぐ力の強化による産業振興
  - 「海の京都」構想の更なる深度化
  - ものづくり産業等地域産業の振興
  - 「食」や「暮らし」を支える農林水産業の振興
  - 地域産業を支える基盤整備
  - 円滑な事業承継や新たな起業の促進
- ◆地域を支える人材の確保・育成
  - 移住・定住の推進
  - 地域企業等と連携した人材の確保・育成
  - 誰もが能力を発揮できる環境づくり
  - 丹後の未来を担う人づくり

## 中丹地域

### 地域の特性

豊かな自然を背景に、丹波と丹後の個性あふれる生活・文化・経済圏を形成し、多数の工業団地を有するなど、関西北部・日本海側の中核的な地域であり、高速道路や京都舞鶴港等のインフラ整備が着実に進む。こうした中で府内でも高い合計特殊出生率を誇る地域

### 地域の将来像

心つながる田舎の魅力と都市機能の両方を享受し、海・里山・まちを舞台に求める暮らしが実現できる地域

- ◆「田舎暮らし」「まちなか暮らし」「二地域居住」など、一人ひとりの事情と希望に応じた多様なライフスタイルが実現できる地域
- ◆農林水産業から製造業、サービス業まで様々な産業が活発に行われ、働き方も自営から就業まで幅広い選択ができる地域
- ◆若者がしっかり地域に定着し、子どもから高齢者まで住民が生き生きと暮らす中で、経済活動や地域活動の好循環が、更なる移住・定住につながる持続可能な地域

### 主な施策

- ◆「育・職・住」が充実し若者が定着したくなる持続可能な地域づくり
  - U I ターン等により若者等が地域に定着したくなる環境整備
  - 人権が尊重され将来に希望を持ち健やかに暮らせる環境整備
  - 地域産業の振興と雇用の促進
- ◆「もうひとつの京都」の推進による交流人口の拡大と関係人口の創出
  - 自然や地域文化等の地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出
  - 地域の食など特産品の魅力向上を通じた交流の拡大と関係人口の創出
  - 京都舞鶴港海外航路等の活用による人流・物流の拡大
  - 人流・物流等を支える交通ネットワークの整備
- ◆国土強靱化の推進による災害に強い地域づくり
  - 安心・安全な暮らしを支える社会基盤整備
  - 災害対応力の強化
  - 万一に備えた原子力防災対策の充実

## 南丹地域

### 地域の特徴

大都市に近接していながら自然に恵まれた環境にあり、京のブランド産品など特色ある農産物や畜産物、木材の高いシェアを誇るとともに、高等教育機関や企業の集積が進み、京都スタジアムなど交流拠点の整備が進展している地域

### 地域の将来像

来てよし・観てよし・住んでよし 交流人口・関係人口1,000万人超の賑わいと活気のある京都丹波

- ◆京都スタジアムを核に交流人口・関係人口が拡大し、賑わいが創出されている地域
- ◆食、自然・歴史文化、スポーツなどの京都丹波の強みを生かして、誰もが健康で生き生きと、安心・安全に暮らしている地域
- ◆「森の京都・京都丹波ライフスタイル」が浸透し、若者の定着が進んでいる地域

### 主な施策

- ◆京都丹波の地域資源を生かした交流・活力のまちづくり
  - 豊かな自然・歴史文化や食、木材など京都丹波ブランドの更なる魅力発信
  - 京都スタジアムを核にしたまちの賑わいづくり、スポーツ観光の推進
- ◆人権が尊重され、希望を持って元気に暮らせる地域づくり
  - 女性や高齢者、障害者等誰もが生き生きと暮らせる地域づくり
  - スポーツ資源等を生かした健康長寿の地域づくり
- ◆明日の京都丹波産業を担う人づくり
  - 教育機関や地元企業、関係団体等と連携・協働した人材育成・確保
  - 特色ある高等教育機関の集積や立地条件を生かした商工業振興
  - 京都丹波ブランドを支える特産農産物等の生産拡大・品質向上
- ◆オール京都丹波による移住・定住プロジェクトの推進
  - 「森の京都・京都丹波ライフスタイル」の発信
- ◆交流と安心・安全の基盤づくり
  - 京都縦貫自動車道からのアクセス道路の整備促進
  - 桂川等の河川整備など災害対策の推進
  - 暮らしの安心まちづくりの推進

## 山城地域

### 地域の特徴

全国的に有名な宇治茶や品質の高い筍、都市近郊における野菜の生産地であるとともに、関西文化学術研究都市、ものづくり企業、様々な歴史的文化遺産等、多種多様な特色があり、新名神高速道路の全線開通により関西の交通の結節点としての整備が進む地域

### 地域の将来像

個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を輝かせ、つながり、更に発展する山城地域

- ◆未来に夢が持て、末永く住み、働き、事業を営み続けることができる地域
- ◆互いに認め合い、大切にしよう交流と絆で結ばれた地域
- ◆豊かな自然環境、歴史、文化が生み出す創造と活力に満ちあふれる地域

### 主な施策

- ◆新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進
  - 木津川右岸地域整備の計画的推進
  - けいはんな学研都市と木津川右岸整備が車の両輪となった京都イノベーションベルトの形成
  - 相楽東部の未来づくりの推進
  - 成熟しつつある都市エリアの都市機能等の充実
- ◆暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり
  - 防災・減災対策の強化
  - 暮らしの安心・安全の確保
- ◆子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現
  - 安心して子育てできる環境づくり
  - 高齢者が安心して暮らせる地域づくり
  - 人権の尊重
  - 障害のある人もない人も生き生きと暮らせる共生社会の実現
- ◆やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ
  - やましろ産業のイノベーション
  - 宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農林業の確立
  - お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましろ観光の新展開